

当ファンドの実質的な投資対象は 主として世界の金融機関が発行するキャピタル証券です

キャピタル証券のポイント



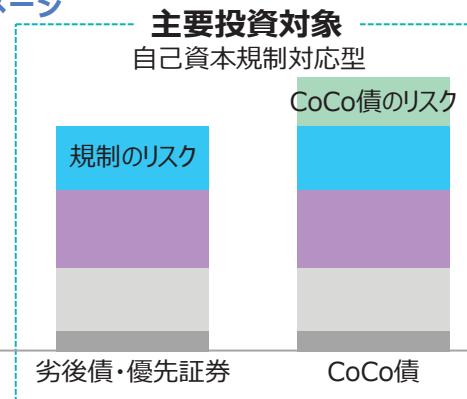
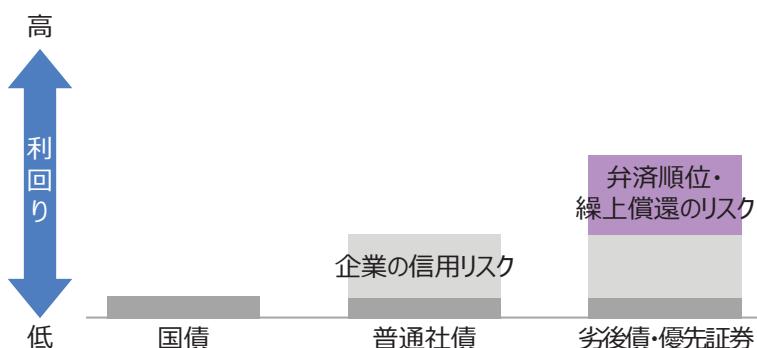
- 1 キャピタル証券の発行体は世界の金融機関
- 2 金融機関に求められる自己資本規制に対応するための証券
- 3 相対的に高い利回りがキャピタル証券の魅力

キャピタル証券は、劣後債、優先証券、偶発転換社債（CoCo債）などで、債券と株式の両方の性格を有する証券の総称です。ハイブリッド証券とも呼ばれています。

魅力的な利回り

キャピタル証券は、一般に国債や普通社債などに比べて固有のリスク相当分の上乗せがあり、高い利回りが期待できます。

利回りと固有リスクのイメージ



上記はイメージであり、すべてを示しているものではありません。

世界の金融機関が発行体

世界の主な大手金融機関は高い自己資本比率を要求されています。

英国
HSBC
バークレイズ
スタンダードチャータード

フランス
BNPパリバ
クレディ・アグリコル・グループ
ソシエテ ジェネラル
BPCEグループ

日本
みずほフィナンシャルグループ
三井住友フィナンシャルグループ
三菱UFJフィナンシャル・グループ

カナダ
ロイヤル・バンク・オブ・カナダ
トロント・ドミニオン

ドイツ
ドイツ銀行

オランダ
ING

中国
中国工商銀行
中国銀行
中国建設銀行
中国農業銀行
交通銀行

米国
JPモルガン・チェース
シティグループ
バンク・オブ・アメリカ
ゴールドマン・サックス
ウェルズ・ファーゴ
バンク・オブ・ニューヨーク・メロン
モルガン・スタンレー
ステート・ストリート

スペイン
サンタンデール

スイス
UBS

上記は金融安定理事会の定義によるグローバルなシステム上重要な銀行を記載しています。

上記はイメージであり、特定の銘柄の価格変動等の示唆・保証、または推奨を目的とするものではありません。

また、当ファンドにおける将来の保有を示唆・保証するものではありません。

キャピタル証券ファンドは、先進国市場投資適格債券チームが運用しています

先進国市場投資適格債券チーム

※2025年3月末時点

ロバート・ヴァンデン・アッセム 先進国市場投資適格債券責任者 (ニューヨーク)

ポートフォリオ・マネジャー
キャピタル証券ファンド
の運用主担当
ウラジーミル・カルロフ

その他
(5名)

アナリスト

公社債カバレッジ
(8名)

証券化商品
カバレッジ
(3名)

トレーダー
(5名)

プロダクト・
スペシャリスト*



その他のカバレッジアナリスト (32名)
新興国市場債券やバンクローンの情報

*豊富な知識を基に運用状況
の発信、内外の連携など

社内横断的に知見を共有し、債券セクターのファンダメンタルズ、
バリュエーション、価格変動の見通しを作成しています

パインブリッジにおける継続的な知見を共有する状況

トップ・ダウン・アプローチを通じて、投資機会を特定

(月次) 運用戦略委員会

(参加者) 全運用チーム (株式チーム等を含む)

(月次) 債券アセット・アロケーション会議

(参加者) 全債券運用チームとチーフ・エコノミスト

(月次) 金利・通貨会議

(参加者) 金利・通貨会議メンバーとチーフ・エコノミスト

(月次) グローバル投資適格債券会議

(参加者) グローバルのポートフォリオ・マネジャー、
ストラテジスト、リサーチ・ディレクター

ボトム・アップ・アプローチを通じて、魅力的な銘柄を選択

(日次) クレジット電話会議

(参加者) グローバルのポートフォリオ・マネジャー、
アナリスト、トレーダー

(週次) 相対的割安度ランキング

(参加者) グローバルのポートフォリオ・マネジャー、
アナリスト、トレーダー

(週次) ポートフォリオ・マネジャー・クレジット会議

(参加者) グローバルのポートフォリオ・マネジャー、
アナリスト、トレーダー

(月次) セクター・スコアカード

(参加者) グローバルのポートフォリオ・マネジャー、
アナリスト、トレーダー

**パインブリッジ・キャピタル証券ファンド
(為替ヘッジなし)／(為替ヘッジあり)
追加型投信／内外／その他資産(ハイブリッド証券)**

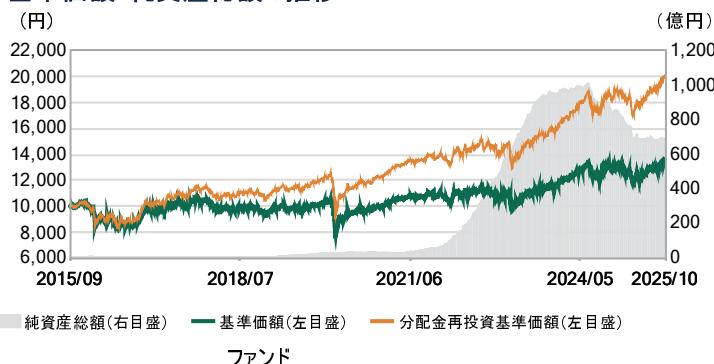


(為替ヘッジなし)

ファンド・データ

・信託設定日	2015年9月4日
・信託期間	2048年12月30日まで
・決算日	2、5、8、11月の各16日(休業日の場合は翌営業日)
基準価額	13,650 円
前月末基準価額 (月間騰落額)	13,148 円 (502 円)
純資産総額	692 億円
マザーファンド組入比率	99.9%
為替ヘッジ比率	-

基準価額・純資産総額の推移



過去1ヶ月	3.8%
過去3ヶ月	5.8%
過去6ヶ月	15.1%
過去1年	8.5%
過去3年	34.5%
過去5年	71.8%
設定来	101.5%

※「基準価額」は信託報酬控除後のものです。信託報酬率は後記の「運用管理費用(信託報酬)」をご覧ください。
※「分配金再投資基準価額」は、過去に支払われた分配金を非課税で再投資したものとして計算しています。
※收益率は「分配金再投資基準価額」より算出しており、実際の投資家利回りとは異なります。
※收益率は年率換算を行っていません。

分配金実績(課税前) ※直近8期

2025/08/18	125 円
2025/05/16	125 円
2025/02/17	125 円
2024/11/18	125 円
2024/08/16	125 円
2024/05/16	125 円
2024/02/16	125 円
2023/11/16	125 円

基準価額の騰落額要因分析

月間騰落額	502 円
有価証券要因	78 円
為替要因	441 円
信託報酬等	-17 円
分配金	0 円

※騰落額要因分析は、委託会社独自の見解に基づいて試算した概算値であり、傾向を説明するための参考値です。
※各数値は四捨五入しているため、月間騰落額とは一致しない場合があります。

(為替ヘッジあり)

ファンド・データ

・信託設定日	2015年9月4日
・信託期間	2048年12月30日まで
・決算日	2、5、8、11月の各16日(休業日の場合は翌営業日)
基準価額	7,999 円
前月末基準価額 (月間騰落額)	7,988 円 (11 円)
純資産総額	497 億円
マザーファンド組入比率	101.4%
為替ヘッジ比率	100.5%

基準価額・純資産総額の推移



過去1ヶ月	0.1%
過去3ヶ月	1.6%
過去6ヶ月	4.4%
過去1年	3.2%
過去3年	8.5%
過去5年	-0.9%
設定来	20.9%

※「基準価額」は信託報酬控除後のものです。信託報酬率は後記の「運用管理費用(信託報酬)」をご覧ください。
※「分配金再投資基準価額」は、過去に支払われた分配金を非課税で再投資したものとして計算しています。
※收益率は「分配金再投資基準価額」より算出しており、実際の投資家利回りとは異なります。
※收益率は年率換算を行っていません。

分配金実績(課税前) ※直近8期

2025/08/18	100 円
2025/05/16	100 円
2025/02/17	100 円
2024/11/18	100 円
2024/08/16	100 円
2024/05/16	100 円
2024/02/16	100 円
2023/11/16	100 円

基準価額の騰落額要因分析

月間騰落額	11 円
有価証券要因	47 円
為替要因	-26 円
信託報酬等	-10 円
分配金	0 円

※騰落額要因分析は、委託会社独自の見解に基づいて試算した概算値であり、傾向を説明するための参考値です。
※各数値は四捨五入しているため、月間騰落額とは一致しない場合があります。

**パインブリッジ・キャピタル証券ファンド
(為替ヘッジなし)／(為替ヘッジあり)
追加型投信／内外／その他資産(ハイブリッド証券)**



組入状況

ポートフォリオ特性値

銘柄数	83 銘柄
平均クーポン	7.5 %
平均直接利回り	7.0 %
平均償還利回り	5.8 %
平均修正デュレーション	4.0 年
平均格付	BBB

資産構成

有価証券組入比率	98.4 %
短期資金等	1.6 %

国別構成比

イギリス	28.2%
フランス	15.5%
アメリカ	11.7%
カナダ	9.1%
スペイン	7.5%
ドイツ	6.1%
オランダ	5.9%
スウェーデン	4.2%
その他	11.8%
合計	100.0%

通貨別構成比

米ドル	90.5%
英ポンド	5.2%
ユーロ	4.3%
その他	0.0%
合計	100.0%

格付別構成比

AAA	0.0%
AA	1.4%
A	14.4%
BBB	74.0%
BB	8.2%
B	0.0%
CCC	0.0%
CC	0.0%
C	0.0%
その他	2.0%
合計	100.0%

種別構成比

CoCo債	54.0%
劣後債	32.9%
優先証券	10.3%
その他	2.8%
合計	100.0%

※データはマザーファンドの状況です。
※ポートフォリオ特性値は、短期資金等を除いて算出しています。
※デュレーション、利回り計算は、委託会社の見解に基づいて行っています。
※償還利回りは、期限前償還条項が付与されている場合、満期以前に償還された場合と、満期 債還された場合のうち、低い方の利回りを指します。
※平均格付は、基準日時点で保有している資産にかかる信用格付けを加重平均したものであり、当ファンドにかかる信用格付けではありません。
※各銘柄の信用格付は、国際的な格付機関の格付を基に当社基準で算出しています。
※各構成比は、作成基準日時点の組入有価証券評価額に対する比率です。また、四捨五入して表示しているため、合計が100%にならない場合があります。

組入上位銘柄

銘柄名	通貨	クーポン (%)	償還日/コール償還日	種別	組入比率
BANCO SANTANDER SA	米ドル	9.6	2033/05/21	CoCo債	5.1%
HSBC HOLDINGS PLC	米ドル	6.5	2033/06/20	劣後債	4.6%
BNP PARIBAS	米ドル	7.8	2029/08/16	CoCo債	4.3%
STANDARD CHARTERED PLC	米ドル	7.8	2027/08/15	CoCo債	3.4%
BARCLAYS PLC	米ドル	8.0	2029/03/15	CoCo債	3.3%
HSBC HOLDINGS PLC	米ドル	8.0	2028/03/07	CoCo債	3.2%
DEUTSCHE BANK NY	米ドル	7.1	2032/11/10	劣後債	3.0%
BNP PARIBAS	米ドル	9.3	2027/11/17	CoCo債	2.5%
ENBRIDGE INC	米ドル	7.6	2032/10/15	劣後債	2.4%
MUNICH RE	米ドル	5.9	2031/11/23	劣後債	2.3%

※組入上位銘柄の構成比率は、作成基準日時点の組入有価証券評価額に対する比率です。

※償還日／コール償還日は、コール償還日(線上償還可能日)が設定されている銘柄の場合、コール償還日を記載しています。

■本資料はパインブリッジ・インベストメンツ株式会社によって作成された販売用資料です。お申込みの際には、投資信託説明書(交付目論見書)等をあらかじめまたは同時に渡しいたしますので、必ずお受取のうえ内容を十分にお読みください。最終的な投資判断は、お客様ご自身でなさるようお願いいたします。■当ファンドの基準価額は、同ファンドに組入れられている有価証券等の値動きの影響を受けますが、これらの運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。したがって投資信託は預金と異なり、元本および利回りの保証はありません。■本資料の情報は信頼できると判断した情報に基づき作成されていますが、情報の正確性・完全性について保証するものではありません。過去の実績に関する数値は、将来の運用成果等をお約束するものではありません。投資した資産の価値の減少を含むリスクは、投資信託をご購入のお客様が負います。■本資料は情報の提供を目的とするものであり、個別銘柄の売却、購入等の行為を推奨するものではありません。

**パインブリッジ・キャピタル証券ファンド
(為替ヘッジなし)／(為替ヘッジあり)
追加型投信／内外／その他資産(ハイブリッド証券)**



運用状況のご報告

<市場環境>

当月のキャピタル証券市場(COCO Banking 指数；米ドルベース)は前月比で下落し、スプレッド(利回り差)はややワイド化しました。上旬は政府機関の一部閉鎖によって雇用統計の発表が延期される中、引き続き追加利下げ期待が下支えして堅調に始まりました。しかし中国がレアース輸出管理規制の強化を発表すると、米政権も対中関税の大幅引上げを示唆し、再び米中貿易摩擦懸念が高まって下落しました。月半ば以降は、9月 CPI(消費者物価指数)の下振れや10月 FOMC(米連邦公開市場委員会)での追加利下げ決定、更にはトランプ大統領の米中貿易交渉への楽観的な見方を受けて、米国株が反発に転じると下げ幅を縮小させました。その一方で、パウエルFRB(米連邦準備制度理事会)議長がFOMC後の会見で年内利下げに慎重な姿勢を見せたことで米国金利が上昇し、米中首脳会談の実現と進展が好感される中、月末にかけての指数はやや軟調に推移しました。

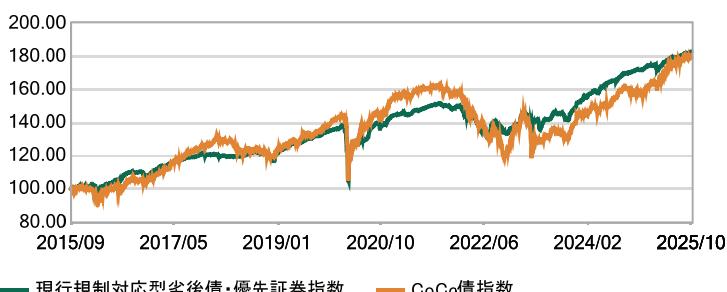
為替市場は円安米ドル高となりました。日本の短期金利が一進一退で推移する中、米国の短期金利はFRB議長の12月利下げへの慎重発言を背景に、月末にかけて上昇しました。その結果、日米金利差は前月比ではほぼ変化がなかったものの、月末にかけての拡大傾向や、日本での新政権誕生に伴う経済政策期待等が主な背景となりました。

<今後の見通し>

10月のFOMCでは、9月に続く0.25%の追加利下げとQT(量的引締め)停止が決定される一方で、FRB議長は年内の利下げには慎重な見方を示しました。これはFRBが景気の堅調さの中で雇用の下方リスクを警戒すると同時に、インフレ率の粘着性にも警戒している慎重さを示しています。しかし米国の関税引上げによるインフレ率への影響については当初予想を下回る可能性が高まっており、これが今回のFOMCの緩和的な決定にも繋がったと考えられます。足もとでは米国の政府機関の一部閉鎖が懸念材料ですが、それ以上に懸念材料だった米中貿易交渉が5月に続いて再度進展したことは景気の後押し材料となり、リスク資産における明るい材料と考えています。

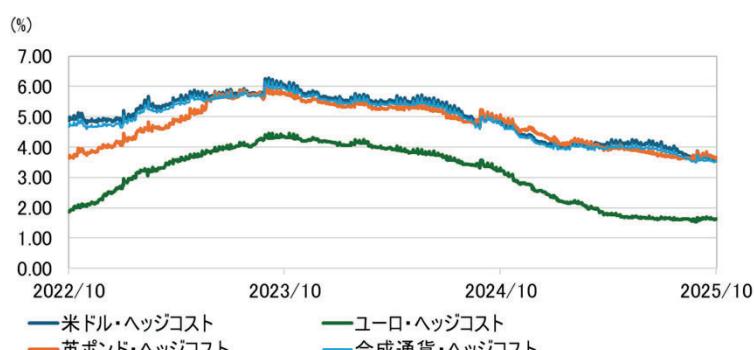
今後も先行き不透明感からキャピタル証券の価格変動が大きくなる点には引き続き留意が必要ですが、当ファンドが主な投資対象とする欧米大手金融機関は多面的な収益基盤と盤石な財務基盤を有した発行体であり、また発行するキャピタル証券は、依然として相対的に高い利回り水準を維持しています。更にマーケットにおける限定的な新規発行も需給面のプラス材料であり、引き続き投資妙味の高い魅力的な投資対象であると考えています。これまで同様に分散効果を効かせて保守的かつ慎重なポートフォリオ運営を継続する所存です。

各指標の推移



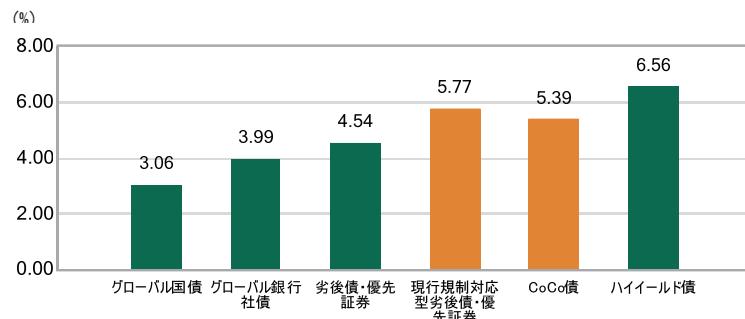
出所：ブルームバーグ、パインブリッジ・インベストメンツ・エルエルシー
CoCo債指標：ブルームバーグ・グローバル・コンティンジェント・キャピタル・インデックス
※各指標ともに、当ファンドの参考指標ではありません。
※グラフは、2015年9月3日を100として指數化しています。

為替ヘッジコスト(年率概算値)の推移



■本資料はパインブリッジ・インベストメンツ株式会社によって作成された販売用資料です。お申込みの際には、投資信託説明書(交付目論見書)等をあらかじめまたは同時にお渡しいたしますので、必ずお受取のうえ内容を十分にお読みください。最終的な投資判断は、お客様ご自身でなさるようにお願いいたします。■当ファンドの基準価額は、同ファンドに組入れられている有価証券等の値動きの影響を受けますが、これらの運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。したがって投資信託は預金と異なり、元本および利回りの保証はありません。■本資料の情報は信頼できると判断した情報に基づき作成されていますが、情報の正確性・完全性について保証するものではありません。過去の実績に関する数値は、将来の運用成果等をお約束するものではありません。投資した資産の価値の減少を含むリスクは、投資信託をご購入のお客様が負います。■本資料は情報の提供を目的とするものであり、個別銘柄の売却、購入等の行為を推奨するものではありません。

各資産の利回り比較(作成基準日時点)



出所：ブルームバーグ、パインブリッジ・インベストメンツ・エルエルシー、ICE
※データについて
グローバル国債：ブルームバーグ・グローバル国債インデックス
グローバル銀行社債：ブルームバーグ・グローバル社債インデックス(銀行)
劣後債・優先証券：ブルームバーグ・グローバル・キャピタル・セキュリティーズ・インデックス
現行規制対応型劣後債・優先証券指標
：パインブリッジ・インベストメンツ・エルエルシーの集計に基づき算出したもの
CoCo債：ブルームバーグ・グローバル・コンティンジェント・キャピタル・インデックス
ハイイールド債：
ICE_BofAメリルリンチ・グローバル・ハイイールド・コンストレインド・インデックス
※全て米ドルベース
※当ファンドの主要投資対象は、現行規制対応型劣後債・優先証券とCoCo債です。

出所：ブルームバーグ

※ヘッジコストは、日本円と各通貨の3ヵ月先の為替フォワードレートから簡便的に算出したものを使用しており、実際の値とは異なります。実際のヘッジコストは、金利差だけでなく市場における需給動向等によっても変動します。

※合成通貨・ヘッジコストは、米ドル90%・ユーロ5%・英ポンド5%で加重平均したものであり、実際の通貨比率から計算したものではありません。

リスクおよび留意点

各ファンドは、主としてキャピタル証券など値動きのある有価証券(外貨建ての有価証券には為替変動リスクもあります。)に実質的に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、各ファンドは預貯金とは異なり、元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。これらの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属しますので、お申し込みにあたりましては、各ファンドの内容・リスクを十分ご理解のうえ、お申し込みください。

各ファンドが有する主なリスク要因として、以下の項目が挙げられます。

■価格変動リスク

有価証券は、一般にマクロ経済の動向による金利変動、信用スプレッドの拡大・縮小などにより価格が変動します。さらに、発行体の信用状況、経営・財務状況、企業業績ならびに市場の需給などの影響も受けます。組入銘柄の価格の下落は、各ファンドの基準価額の下落要因となります。

■流動性リスク

一般に市場規模や取引量が少ない状況においては、有価証券の取得、売却時の売買価格は取引量の大きさに影響を受け、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないことや、あるいは価格の高低に関わらず取引量が限られることがあります。不測の損失を被る場合があります。なお、キャピタル証券は、普通社債に比べて市場規模が小さく取引量が少ないとため、流動性リスクが高まる可能性があります。

■信用リスク

組入有価証券の発行体および取引の相手先の倒産や財務状況の悪化などの理由による価格の下落、利息・元本・償還金の支払不能または債務不履行などの影響を受け、各ファンドの基準価額が下落することがあります。

■為替変動リスク

(為替ヘッジなし)では、原則として為替ヘッジを行わないため、為替変動の影響を受けて投資対象通貨と円との外国為替相場が円高となった場合には、ファンドの基準価額が下落する要因となります。(為替ヘッジあり)では、原則として為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減を図りますが、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。また、為替ヘッジを行うにあたり、投資対象通貨の短期金利が円の短期金利より高い場合、この短期金利の金利差相当分のヘッジコストがかかります。

■キャピタル証券固有のリスク

①元利金削減のリスク

バーゼルⅢ対応型劣後債・優先証券は、実質破綻状態にあると規制当局が判断した場合には、元利金などが削減されます。この影響を受け、各ファンドの基準価額が大きく下落することがあります。

②CoCo債固有のリスク

CoCo債には、実質破綻状態にあると規制当局が判断した場合に加えて、自己資本比率が一定水準を下回った場合などにおいて、元本の一部もしくは全部が削減される、または強制的に普通株式に転換される場合があります。この影響を受け、各ファンドの基準価額が大きく下落する可能性があります。

③繰上償還リスク

キャピタル証券には繰上償還条項が設定されているものがあります。市況動向などにより、繰上償還が実施されない場合、もしくは繰上償還されないと予想される場合には、当該証券の価格が大きく下落する可能性があります。また、金利低下局面で繰上償還された場合には、金利低下による当該証券の価格上昇を享受できないことがあります。組入銘柄が繰上償還された場合、償還された元本を他のキャピタル証券に投資することができますが、市況動向により利回りが低下する場合があります。

④法的弁済順位に関するリスク

一般的にキャピタル証券は、法的弁済順位では普通株式に優先し普通社債に劣後するため、発行体の破綻時における残余財産からの弁済が後順位となる可能性があります。なお、バーゼルⅢ対応型キャピタル証券の発行体が実質破綻状態にあると規制当局が判断した場合などにおいては、普通株式よりも先に損失を負担することになります。

⑤利息・配当の支払いに関するリスク

キャピタル証券には、利息・配当の変更条項がついているものがあります。発行体の業績の著しい悪化などにより、利息・配当の支払いが削減・繰延・停止される可能性があります。

⑥制度変更などに関するリスク

規制の変更などによりキャピタル証券市場にとって不利益な制度変更などがあった場合は、基準価額が下落することがあります。また、制度変更によりキャピタル証券の発行要件などが変更となり、各ファンドの基準価額に影響を与える場合があります。

■特定の業種への集中投資リスク

各ファンドは、主として世界の金融機関が発行するキャピタル証券に実質的に集中投資するため、金融機関の企業業績・財務状況などや、金融機関を取り巻く規制・情勢などの変化により大きな影響を受けます。したがって、幅広い業種に分散投資するファンドと比較して、基準価額の変動が大きくなることがあります。

※その他の留意点

- ・各ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- ・ファミリーファンド方式で運用されるため、マザーファンドを共有する他のベビーファンドに追加設定・解約などに伴う資金変動があり、その結果、マザーファンドにおいて売買などが生じた場合などには、各ファンドの基準価額に影響を及ぼす場合があります。
- ・収益分配は、計算期間中に発生した運用収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて行う場合があります。したがって、収益分配金の水準は必ずしも計算期間における各ファンドの収益率を示唆するものではありません。また、投資者の個別元本の状況によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的に元本の一部戻しに相当する場合があります。なお、収益分配金は各ファンドの純資産から支払われますので、分配金の支払いは純資産総額の減少につながり、基準価額の下落要因となります。計算期間中の運用収益を超えて分配を行った場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。

各ファンドのリスクは、上記に限定されるものではありません。

ファンドの特色

- 「パインブリッジ・キャピタル証券マザーファンド」を通じて、主として世界の金融機関が発行するキャピタル証券(CoCo債・劣後債・優先証券など)に投資を行います。
- 「為替ヘッジなし」では、実質外貨建資産について原則として為替ヘッジを行いません。「為替ヘッジあり」では、実質外貨建資産について原則として対円で為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図ります。
各ファンド間においてスイッチングができる場合があります。詳しくは販売会社にてご確認ください。
- マザーファンドの運用にあたっては、パインブリッジ・インベストメンツ・エルエルシー(PineBridge Investments LLC)に外貨建資産の運用に関する権限を委託します。
- 年4回(2、5、8、11月の各16日、休業日の場合は翌営業日)決算を行い、利子・配当等収益(インカム収入)を中心に分配を行います。
なお、将来の分配金が保証されているものではなく、分配対象額が少額の場合など、分配を行わないこともあります。

お申込み

● 購入単位	販売会社が定める単位
● 購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
● 購入代金	販売会社が定める期日までにお支払いください。
● 換金単位	販売会社が定める単位
● 換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額から当該基準価額の0.3%の信託財産留保額を控除した額
● 換金代金	原則として換金申込受付日から起算して6営業日目からお支払いします。
● 申込受付中止日	ロンドンまたはニューヨークの銀行休業日、あるいはロンドン証券取引所またはニューヨーク証券取引所の休業日のいずれかと同じ日付の場合
● 申込締切時間	原則として、購入・換金の申込みに係る、販売会社所定の事務手続きが午後3時30分までに完了したものを当日の申込受付分とします。なお、販売会社によっては対応が異なる場合がありますので、詳細は販売会社にご確認ください。
● 換金制限	信託財産の資産管理を円滑に行うため、大口の換金請求に制限を設ける場合があります。
● 購入・換金申込受付の中止及び取消し	運用の基本方針などの観点から受益者にとって不利益と判断する場合は、委託会社の判断で購入の申込を受け付けない場合があります。委託会社は、取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金の申込の受付を中止すること、及びすでに受け付けた購入・換金を取消すことができます。
● 信託期間	2048年12月30日(水)まで(信託設定日:2015年9月4日(金)) この投資信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したとき、もしくは一部解約により各ファンドの受益権の総口数が20億口を下回ることになった場合は、委託会社は受託会社と合意のうえ、この投資信託契約を解約し、信託を終了させることができます。
● 決算日	2・5・8・11月の各16日(休業日の場合は翌営業日)
● 収益分配	年4回、収益分配方針に基づいて分配を行います。 ※各ファンドには、「分配金受取コース」と「分配金再投資コース」があります。 詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
● 課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA(少額投資非課税制度)の適用対象となります。 当ファンドは、NISAの「成長投資枠(特定非課税管理勘定)」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 配当控除・益金不算入制度の適用はありません。



ファンドの費用

● 購入時に直接ご負担いただく費用

- ・購入時手数料：購入申込受付日の翌営業日の基準価額に3.3%（税抜3.0%）の率を乗じて得た額を上限として、販売会社が独自に定めるものとします。詳しくは、販売会社または委託会社にお問い合わせください。

● 換金時に直接ご負担いただく費用

- ・換金時手数料：ありません。
- ・信託財産留保額：換金申込受付日の翌営業日の基準価額に0.3%の率を乗じて得た額とします。

● 投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用

- ・運用管理費用(信託報酬)：運用管理費用の総額は、計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に年1.463%（税抜年1.33%）の率を乗じて得た額とし、毎計算期末または信託終了のとき、信託財産から支払います。
- ・その他の費用・手数料：有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の保管費用等について、保有期間中に信託財産よりご負担いただきます。

※その他の費用・手数料は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができません。

※詳細につきましては、投資信託説明書(交付目論見書)などでご確認いただけます。

投資信託に関する留意点

投資信託は預金ではなく、預金保険の対象ではありません。また、投資信託はリスクを含む商品であり、株式および公社債など値動きのある証券(外貨建ての有価証券には為替変動リスクもあります。)に投資しますので、運用実績は市場環境により変動します。したがって、投資信託は預金と異なり、元本および利回りの保証はありません。また、過去の実績に関する数値は、将来の結果を約束するものではありません。投資した資産の価値の減少を含むリスクは、投資信託をご購入のお客さまが負います。証券会社以外で販売される投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

委託会社、その他関係法人

● 委託会社：

パインブリッジ・インベストメンツ株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第307号
加入協会／一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

● 受託会社：

みずほ信託銀行株式会社

● マザーファンドの投資顧問会社：

パインブリッジ・インベストメンツ・エルエルシー

● 販売会社：

委託会社の指定する金融商品取引業者および登録金融機関

販売会社情報(五十音順)

金融商品取引業者名		登録番号	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第108号	○	○	○	○
みずほ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第94号	○	○	○	○

お問い合わせは…パインブリッジ・インベストメンツ株式会社

<https://www.pinebridge.co.jp/> TEL:03-5208-5858(営業日の9:00～17:00)